

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅賀 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5842-5033

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	675	△26.0	△158	—	△179	—	△184	—
22年3月期	911	△9.9	△51	—	△59	—	△55	—

(注) 包括利益 23年3月期 △184百万円 (—%) 22年3月期 △55百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△5,745.79	—	△19.8	△17.4	△23.5
22年3月期	△1,729.27	—	△5.3	△5.2	△5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △22百万円 22年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	925	837	90.5	26,093.79
22年3月期	1,129	1,022	90.5	31,839.58

(参考) 自己資本 23年3月期 837百万円 22年3月期 1,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△26	△25	—	293
22年3月期	△113	△77	—	345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370	11.8	△70	—	△70	—	△70	—	△2,180.75
通期	970	43.7	0	—	0	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社Be plus

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	32,108 株	22年3月期	32,108 株
23年3月期	9 株	22年3月期	9 株
23年3月期	32,099 株	22年3月期	32,099 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	675	△19.2	△162	—	△159	—	△190	—
22年3月期	835	13.3	△24	—	△23	—	△45	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△5,940.20	—
22年3月期	△1,416.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	915	828	828	90.5	25,804.21	
22年3月期	1,126	1,018	1,018	90.5	31,744.42	

(参考) 自己資本 23年3月期 828百万円 22年3月期 1,018百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370	11.8	△70	—	△70	—	△2,180.75
通期	970	43.7	0	—	0	—	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	51
(6) 重要な会計方針の変更	53
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	56
(企業結合等関係)	57
(資産除去債務関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) その他	59

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月13日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)におけるわが国の経済は、新興国での景気回復を受けて緩やかな回復基調で推移いたしました。平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災等の影響により先行き不透明感が高まっております。

こうした中、当社グループの属するモバイル業界においては、携帯事業各社のユーザー獲得競争や価格競争が加速し、飽和に近づいた状態のマーケット・シェアの争奪に拍車がかかっている状況にあります。また、スマートフォンの普及により、既存のビジネスモデルの変更を求められる状況が一部で出現しております。

このような市場環境において、当社グループの売上は、大手社会インフラ系企業様からの受注を基盤として、新規、とりわけ下期に比重をおいた受注を積上げて構成されております。

当社グループでは、純利益の確保に向けて、受注体制の強化を図るなどの体制を整えて活動いたしました。第2四半期終了時までは、年初計画に概ね沿った経緯をたどっており、第3四半期以降も予定通り推移するものと見込んでおりましたが、第3四半期に入り、顧客からの受注環境が厳しくなり、第3・第4四半期を通じて受注の減少と利益率の低下が生じるとともに、新規受注として見込んでおりました大型受注案件数件の年度内受注に至りませんでした。これに伴い、収益率の悪化を招く結果となり、年度初の計画を大幅に下回りました。

当社グループの事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

①ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

交通経路探索「JRトラベルナビゲータ」につきましては、引き続き、株式会社ジェイアール東日本企画向けに、時刻・乗り換え案内システム等の提供を行っております。また、株式会社ジェイアール東日本企画を通して、東日本旅客鉄道株式会社「えきねっと」他のJR東日本グループ各社に対するサービスも継続しております。当連結会計年度においては、予定以上の原価が発生し利益率が低下いたしました。

平成22年4月1日付にて株式会社デンソー他3社と共同で設立した株式会社デンソーコミュニケーションズを運営母体として事業開始したドライブ旅行ポータルサイト「びあはーる」につきましては、設立当初の計画を下回りました。下期、積極的に展開を図る観点から、第3四半期において技術面の強化を行い、第4四半期以降の収益化を予定しておりましたが、受注規模が縮小し人員投入に見合う収益が確保できませんでした。

位置情報モバイルサービス「b-Walker」につきましては、公共機関・法人向けサービスに重点を置いた提案・拡販活動及び自動車関連企業向けサービスの開発を行っておりますが、下期に予定していた大型案件が、受注見込規模の縮小または来期以降に延伸となっており、全社成績の下振れ要因となりました。

この結果、ナビゲーション事業分野において、当連結会計年度の売上高は、294,916千円(前期比32.7%減)、営業損失1,271千円(前期営業利益88,740千円)となりました。

②モニタリング事業分野

モニタリング事業においては、主に映像配信システムの提供を行っております。

当連結会計年度においては、大手飲食店チェーン向けの展開を強化するため、11月より新商品の投入を行った結果、当初予定通り推移しております。また、東日本大震災の影響で若干の納品遅れが生じましたが、駐車場向けの販売・導入も順調に推移いたしました。

この結果、モニタリング事業分野において、当連結会計年度の売上高は、188,684千円(前期比0.8%減)、営業損失2,432千円(前期営業利益10,559千円)となりました。

③クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN・TVメタデータ等の、社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LAN関係の各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTBP)との協力体制により、つくばエクスプレスを始め多くの無線LANスポット提供会社に対して事業展開を進めております。当連結会計年度においては、スマートフォン、PWR(Personal Wireless Router)、ゲーム端末などの無線LANインフラが急成長していることもあり、顧客の積極的な事業展開に対応し、第4四半期より伸長しておりますが、事業全体の収益への貢献には至っておりません。

TVメタデータ配信サービスにつきましては、メディア向け展開、大手ポータルサイト向け展開が当初スケジュールより遅延したため、売上高・売上総利益の伸びが予定より下回りました。その他の大手企業との連携ビジネスに取り組みましたが、一部を除き企画・調整段階に留まりました。

この結果、クロスメディア事業分野において、当連結会計年度の売上高は、191,519千円(前期比29.0%減)、営業損失34,034千円(前期営業損失29,348千円)となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、675,120千円(前期比26.0%減)、営業損失は158,326千円(前期51,521千円)、経常損失は179,162千円(前期59,941千円)、当期純損失は184,434千円(前期55,507千円)、包括利益は▲184,434千円となりました。(上記営業費用の中には、全社費用である120,587千円を含んでおります。)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末と比較して52,310千円減少し、293,337千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は26,364千円(前年同期は113,034千円の使用)となりました。

これは、主に売上債権の減少138,327千円等の資金増加によるものと、税金等調整前当期純損失180,694千円、仕入債権の減少34,353千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,946千円(前年同期は77,669千円の使用)となりました。

これは、主に無形固定資産の売却による収入9,000千円等の資金増加によるものと、無形固定資産の取得による支出12,241千円、貸付けによる支出21,040千円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	91.4	91.2	90.9	90.5	90.5
時価ベースの自己資本比率	227.0	90.1	56.7	43.6	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当期においては会社法第461条の計算に基づく剰余金の分配可能額がないため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、利益剰余金のマイナスを解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、低減及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①恒常的な赤字、収益低下とその対策としての全社的収益管理

当社の経営成績は、連結において最近6期間、個別において最近9期間は、いずれも当期純損失となっております。特に当連結会計年度においては、売上向上のための人員体制強化を行ったのに対し、その効果が遅行したために営業損失が拡大しました。

当社としては今後、売上に結びつく提案営業力の強化、事業・プロジェクトの個別収益性管理と費用削減、人材強化に派生して上昇した間接コストの抑制に努めます。ただし、これらの取組みが短期間で十分な効果を上げるとは限りません。

②特定の取引先への依存の解消

当連結会計年度において、売上高の大きい有力顧客上位3社が占める割合は63.7%（平成22年3月期は63.2%）と、依存度が非常に高い状況であります。各社とはすでに複数年にわたる安定的な取引をいただいておりますが、ビジネスの継続性が確保されているわけではありません。また、有力顧客において、そのニーズ飽和や景気変動などの原因で、当社への発注が急減する可能性があります。このため、顧客ニーズの深耕を通して、より強固な関係を構築するため、多様なサービスの提案営業に取り組んでいます。さらに、同様のサービスの横展開を通して、他業種における大口顧客の開拓を行っています。

③特定の製品・技術等への依存

i 技術革新

当社グループの属する業界の技術は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような進歩・革新しつづける中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいりますが、予期せぬプラットフォームの変更や、技術変化のスピードによっては、当社グループとして対応に時間を要する可能性があります。

ii 競合

当社グループの位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社グループは、この競争の激しい業界の中で、経路探索、画像・映像配信、TVメタデータ配信などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

iii 知的財産

当社グループの製品やサービスは、当社グループが自ら開発したもの他、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。当社はこれらの技術等の知的財産について、他の第三者の権利を侵害することなく製品やサービスの提供を行うことができるよう留意しております。しかしながら、これらの知的財産が他の第三者の権利を侵害した場合、もしくは他社からの技術供与・使用許諾を受けられなくなった場合、高額な権利使用料や損害賠償の請求を招きかねず、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社の製品やサービスと差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、営業上の理由等により知的財産としての十分な保護を受けられない場合があります。そのため、第三者が類似製品・サービス等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社の知的財産の価値が低下する可能性があります。

④優秀な人材の継続的な確保と育成

当社の経営基盤を安定化させるためには、提案営業力を強化し、獲得した案件において安定した利益を生み出すために、提案、技術、プロジェクト管理、品質管理などの優秀なスキルを持つ人材の確保が必須となります。当社では、これら人材の強化のため、優秀な人材の採用と社員の能力向上に努めておりますが、これらの施策に失敗し、もしくは優秀な人材が退職した場合、事業の継続に影響が生じる可能性があります。

⑤災害発生時の事業継続計画

大規模な自然災害や事故等が発生し、当社の設備・従業員に重大な損害が発生し、事業の継続が困難になる可能性があります。また、当社の事業ドメインであるモバイル端末を結ぶ情報ネットワークやデータセンターの情報・通信機器に重大な損害が生じる可能性があるほか、主要顧客が損害を被り事業計画の変更により当社への発注額を大幅に削減する可能性があります。

当社では、様々な事態を想定した事業継続計画により対応を行う予定ですが、想定外の事象の発生等

により、対応が困難になる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

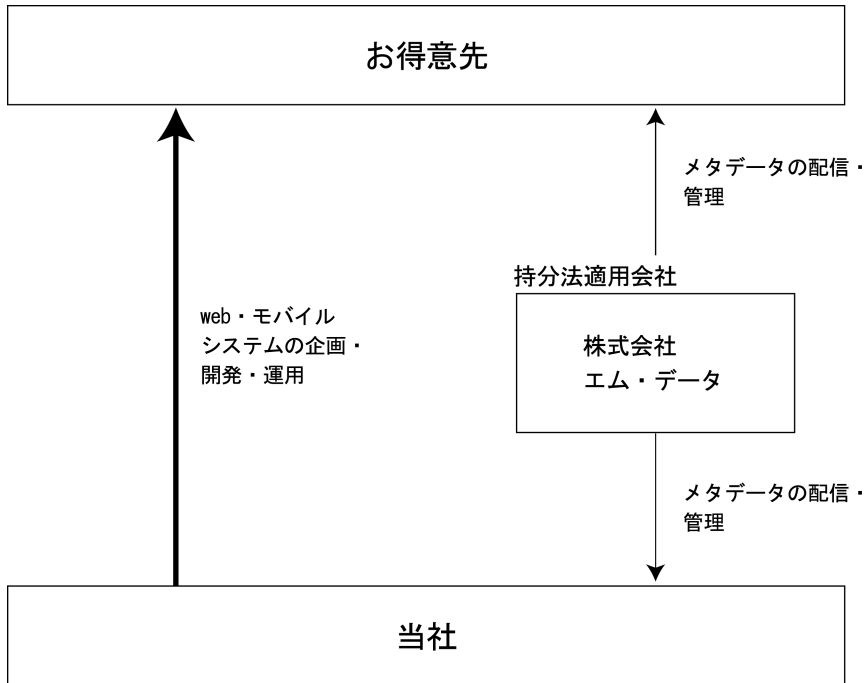
当社グループは、連結で、当連結会計年度において、売上高675,120千円と前連結会計年度に比較して26.0%減少するとともに、営業損失158,326千円、経常損失179,162千円、当期純損失184,434千円を計上し、当連結会計年度を含め過去6期にわたり連結営業損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる重要事象が存在しております。

当社グループといたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、平成24年3月期においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業系統図は次の通りであります。

平成22年8月13日に株式会社Be plusの全株式を譲渡したため、連結子会社から除外いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

加えて、「鉄道・通信・放送のような既存インフラと革新を続けるIT技術との間の橋渡し」を当社の存在意義と位置付け、事業の安定的な成長を目指すこととしております。

これら基本方針に基づき、「IT技術を用いた創造的サービスを創出し、幸せな社会の発展に貢献すること」で、黒字回復、さらには増収増益の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、黒字回復のための収益改善が最優先課題であると認識しております。そのために、まずは各事業別の営業利益管理による収益性の向上に取り組んでいます。その具体的指標として、原価率管理に注力しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

安定した収益管理の出来る体制を確保するため、現状の事業規模においても一定の利益を確保できるよう、損益分岐点を見極め、それに見合った経費統制を含む案件管理・進捗管理を実施してまいります。これにより稼働効率を向上させ、原価率低減と販売費の有効活用を行います。

これら施策により、平成24年3月期には収支均衡の目途を付け、平成25年3月期以降は、安定して営業利益を確保できる体制作りを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、世界的な経済悪化の影響の中で一部景気の持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災等により、景気の先行きは一段と不透明な状況にあります。

当社を取り巻くモバイル市場においても、法人を中心に新規投資の削減・延期などの減速傾向が影響は少なからず受けます。一方で、社会やビジネスのインフラを支える分野におけるIT投資・機能強化の重要性はむしろ高まる領域もあると考えております。さらには、技術革新やスマートフォンの普及に見られるような新たなユーザーニーズの顕在化により、ビジネス環境は常に進化し続けています。これは、既存サービスが成熟あるいは飽和を迎えると同時に、他社に先駆けて斬新なサービスを創出するチャンスでもあります。

このような環境において、当社が収益力の維持・向上を図るため、魅力的なサービスの企画提案とその提供、新たな成長機会の追求、そして事業全体の効率化のさらなる推進を図るとともに、当社の最も重要なリソースである人材の育成・強化に努めます。その具体的取り組みとして、以下の4点を課題に掲げております。

① 損益分岐点管理、その達成のための中期戦略

ここ数年、当社グループの事業規模(売上高)が受注環境の停滞により厳しい環境にあることを認識しております。当社グループでは、現状の事業規模においても一定の利益を確保できるよう、損益分岐

点を見極め、それに見合った経費統制を含む案件管理・進捗管理を実施してまいります。顧客との関係や事業構造上、短期間で成果を上げることが困難なものについては、期限を定めて実現を図る所存です。

②既存顧客への提案営業力の強化

当社グループは、社会的に重要なインフラを提供する顧客を抱えており、非常にユニークな立ち位置にあることを認識しております。これら既存顧客に対し、市場環境や、技術革新、新たなユーザーニーズを踏まえた提案を重ね、より深耕し受注を受け、またはパートナー企業と連携した共同事業の企画展開を図ることで、他社が容易に真似できない付加価値の高いサービスの実現を目指します。

③新規顧客からの案件獲得

既存顧客については、3月に受注・売上が集中する傾向があり、また、当社グループが提案を行いつつシステムの完成を図る案件プロセス上の特性により、利益率が低くなるケースがあります。

当社は安定した受注・売上と高い利益率を獲得する観点から、既存顧客への提案と開発を通じて得た資産とノウハウを新規顧客に展開していくことを、最重要の課題として取り組んでまいります。

④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上

提案営業により獲得した案件において、安定した利益を生み出すためには、技術力・品質管理スキルの向上が必須となります。そこで、営業、生産および品質管理に関して各担当者が身に付けるべき技術力、およびそのプロセスを標準化すると共に、工数管理・工程(進捗)管理の徹底、効率的なテスト・出荷前検査などの実施を通して収益性を向上させるとともに、人材の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にしうえてこれらと同等の内容にて取引条件を交渉しうえて、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,648	593,337
売掛金	312,561	174,233
仕掛品	3,224	2,373
原材料	464	2,071
その他	23,330	13,544
流動資産合計	985,229	785,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,714	1,816
工具、器具及び備品(純額)	33,043	18,131
有形固定資産合計	※ 34,757	※ ₁ 19,947
無形固定資産		
ソフトウェア	20,178	21,666
その他	965	855
無形固定資産合計	21,143	22,522
投資その他の資産		
投資有価証券	0	9,000
関係会社株式	44,865	24,385
差入保証金	28,164	31,199
長期貸付金	—	29,038
その他	14,900	3,686
投資その他の資産合計	87,930	97,310
固定資産合計	143,831	139,780
資産合計	1,129,061	925,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,144	40,790
未払法人税等	5,723	6,289
その他	26,174	31,352
流動負債合計	107,042	78,432
固定負債		
資産除去債務	—	8,090
その他	—	1,235
固定負債合計	—	9,325
負債合計	107,042	87,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,310,635	△2,495,069
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	1,022,018	837,584
純資産合計	1,022,018	837,584
負債純資産合計	1,129,061	925,342

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	911,882	675,120
売上原価	576,609	450,122
売上総利益	335,272	224,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,491	51,708
給料及び手当	131,543	158,393
支払手数料	50,946	58,914
その他	120,812	114,308
販売費及び一般管理費合計	386,794	383,324
営業損失(△)	△51,521	△158,326
営業外収益		
受取利息	1,049	1,979
その他	33	30
営業外収益合計	1,083	2,009
営業外費用		
持分法による投資損失	9,001	22,845
支払手数料	500	—
その他	1	—
営業外費用合計	9,503	22,845
経常損失(△)	△59,941	△179,162
特別利益		
子会社株式売却益	8,162	1,664
固定資産売却益	—	4,436
持分変動利益	12,685	2,365
前期損益修正益	※2 1,325	—
特別利益合計	22,173	8,466
特別損失		
減損損失	—	※2 2,778
固定資産除却損	※1 16	※1 508
貸倒損失	—	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,210
投資有価証券評価損	8,000	—
子会社株式売却損	4,058	—
前期損益修正損	※3 6,534	—
特別損失合計	18,609	9,997
税金等調整前当期純損失(△)	△56,377	△180,694
法人税、住民税及び事業税	3,427	2,505
法人税等調整額	—	1,235
法人税等合計	3,427	3,740
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△184,434
少数株主損失(△)	△4,296	—
当期純損失(△)	△55,507	△184,434
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	—	△184,434
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	△184,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,854,247	1,854,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
前期末残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
前期末残高	△2,255,127	△2,310,635
当期変動額		
当期純損失(△)	△55,507	△184,434
当期変動額合計	△55,507	△184,434
当期末残高	△2,310,635	△2,495,069
自己株式		
前期末残高	△1,982	△1,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,982	△1,982
株主資本合計		
前期末残高	1,077,526	1,022,018
当期変動額		
当期純損失(△)	△55,507	△184,434
当期変動額合計	△55,507	△184,434
当期末残高	1,022,018	837,584
少数株主持分		
前期末残高	14,854	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,854	—
当期変動額合計	△14,854	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,092,380	1,022,018
当期変動額		
当期純損失(△)	△55,507	△184,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,854	—
当期変動額合計	△70,361	—
当期末残高	1,022,018	837,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△56,377	△180,694
減価償却費	12,222	22,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,004	—
前期損益修正損益(△は益)	1,658	—
受取利息及び受取配当金	△1,049	△1,979
持分法による投資損益(△は益)	9,001	22,845
持分変動損益(△は益)	△12,685	△2,365
固定資産除却損	16	508
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,210
投資有価証券評価損益(△は益)	8,000	—
子会社株式売却損益(△は益)	△4,104	△1,664
貸倒損失	—	2,500
減損損失	—	2,778
売上債権の増減額(△は増加)	△93,768	138,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,501	△756
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,503	791
仕入債務の増減額(△は減少)	32,718	△34,353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,201	5,840
その他	△3,300	310
小計	△111,638	△25,807
利息及び配当金の受取額	1,697	1,979
法人税等の支払額	△3,093	△2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,034	△26,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,379	△3,672
無形固定資産の取得による支出	△2,124	△12,241
無形固定資産の売却による収入	—	9,000
出資金の払込による支出	△500	—
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※1 8,261	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※1 △7,170	※1 △601
短期貸付けによる支出	△2,926	—
長期貸付けによる支出	△10,903	—
貸付けによる支出	—	△21,040
短期貸付金の回収による収入	1,073	—
貸付金の回収による収入	—	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,669	△25,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190,704	△52,310
現金及び現金同等物の期首残高	536,352	345,648
現金及び現金同等物の期末残高	※2 345,648	※2 293,337

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度を含め過去5期にわたり連結営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、平成23年3月期においては、①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化、②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上、③投資における収益性管理、の3点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、平成23年3月期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、連結で、当連結会計年度において、売上高675,120千円と前連結会計年度に比較して26.0%減少するとともに、営業損失158,326千円、経常損失179,162千円、当期純損失184,434千円を計上し、当連結会計年度を含め過去6期にわたり連結営業損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、平成24年3月期においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、平成24年3月期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画及び中期計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社について、平成21年10月23日に当社の保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社インフォエックスについて、平成21年12月25日に当社の保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 ※株式会社Be plusは、当連結会計年度中に事業を休止しております。 非連結子会社の名称等 該当ありません	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plusについて、平成22年8月13日に当社の保有する同社全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当ありません	持分法適用の関連会社数 1社 同左 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 原材料・仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～8年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 販売目的のソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
(4) 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 工事契約に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は844千円、税金等調整前当期純損失は5,055千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「長期貸付金」(前会計年度10,903千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p>
	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)適用しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。これに伴う損益の影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 46,735千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,273千円
	2. 偶発債務 当社は、株式会社デンソーコミュニケーションズに対して下記の通り債務保証を行っております。 概要：最大債務保証額19,285千円 保証期間：定めなし

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 16千円</p> <p>※2 前期損益修正益 1,325千円 過年度における売上高、製造原価及び特別損失の修正によるものであります。</p> <p>※3 前期損益修正損 6,534千円 過年度における製造原価の修正によるものであります。</p>	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 508千円</p> <p>※2 減損損失 (1) 資産のグルーピングの方法 当社は管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。 (2) 減損を認識した資産 減損を認識した資産のグループ概要 ① 用途 クロスメディア事業 場所 東京都文京区 種類 工具、器具及び備品 減損損失額 工具、器具及び備品 840千円 ② 用途 ナビゲーション事業 場所 東京都文京区 種類 ソフトウェア 減損損失額 ソフトウェア 1,938千円 (3) 減損損失の認識に至った経緯 市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。 (4) 回収可能性の算定方法 使用価値により算定しており、その割引率は0.15%を使用しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,108	—	—	32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,108	—	—	32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却によりフォーマイスターズ・システムコンサルティング(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">75,797千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,135千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△11,538千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△10,557千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">8,162千円</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">68,000千円</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">59,738千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">8,261千円</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却により(株)インフォエックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">24,658千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">931千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△10,531千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">△4,058千円</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">18,170千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による支出</td><td style="text-align: right;">△7,170千円</td></tr> </table>	流動資産	75,797千円	固定資産	6,135千円	流動負債	△11,538千円	少数株主持分	△10,557千円	株式売却益	8,162千円	株式売却価額	68,000千円	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	59,738千円	子会社株式売却による収入	8,261千円	流動資産	24,658千円	固定資産	931千円	流動負債	△10,531千円	株式売却損	△4,058千円	株式売却価額	11,000千円	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	18,170千円	子会社株式売却による支出	△7,170千円	<p>※1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)Be plusが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による収入は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">890千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,564千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">△601千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">△601千円</td></tr> </table>	流動資産	890千円	固定資産	9千円	流動負債	△2,564千円	株式売却益	1,664千円	株式売却価額	0千円	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△601千円	子会社株式売却による収入	△601千円
流動資産	75,797千円																																												
固定資産	6,135千円																																												
流動負債	△11,538千円																																												
少数株主持分	△10,557千円																																												
株式売却益	8,162千円																																												
株式売却価額	68,000千円																																												
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	59,738千円																																												
子会社株式売却による収入	8,261千円																																												
流動資産	24,658千円																																												
固定資産	931千円																																												
流動負債	△10,531千円																																												
株式売却損	△4,058千円																																												
株式売却価額	11,000千円																																												
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	18,170千円																																												
子会社株式売却による支出	△7,170千円																																												
流動資産	890千円																																												
固定資産	9千円																																												
流動負債	△2,564千円																																												
株式売却益	1,664千円																																												
株式売却価額	0千円																																												
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△601千円																																												
子会社株式売却による収入	△601千円																																												
<p>※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">645,648千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△300,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">345,648千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	645,648千円	預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	345,648千円	<p>※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">593,337千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△300,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">293,337千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	593,337千円	預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	293,337千円																																
現金及び預金勘定	645,648千円																																												
預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円																																												
現金及び現金同等物	345,648千円																																												
現金及び預金勘定	593,337千円																																												
預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円																																												
現金及び現金同等物	293,337千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に株式発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごと期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では外貨建の営業債権債務はありません。投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社において、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	645,648	645,648	-
(2) 売掛金	312,561	312,561	-
資産計	958,209	958,209	
(1) 買掛金	75,144	75,144	-
(2) 未払法人税等	5,723	5,723	-
負債計	80,867	80,867	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引は該当ありません。

2. 時価を把握することが極めて困難だと認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、時価の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に株式発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごと期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では外貨建の営業債権債務はありません。投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社において、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	593,337	593,337	-
(2) 売掛金	174,233	174,233	-
資産計	767,570	767,570	-
(1) 買掛金	40,790	40,790	-
(2) 未払法人税等	6,289	6,289	-
負債計	47,079	47,079	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引は該当ありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、時価の算定は行っておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません

2. 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、8,000千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,000
合計	9,000
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	24,385
合計	24,385

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300	普通株式 819
付与日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月1日から平成22年3月31日まで	平成15年7月1日から平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	36	367
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	36	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	46	59	260
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	500	262	234
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	500	262	234

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	150,000	150,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 819
付与日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)。</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)。</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)。</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月8日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	367
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	46	59	260
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	500	262	234
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	500	262	234

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,323千円</p> <p>投資有価証券 26,364千円</p> <p>有形固定資産 1,796千円</p> <p>無形固定資産 25,951千円</p> <p>繰越欠損金 736,296千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 791,732千円</p> <p>評価性引当額 △791,732千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 —</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,566千円</p> <p>投資有価証券 24,120千円</p> <p>棚卸資産 2,127千円</p> <p>有形固定資産 1,705千円</p> <p>無形固定資産 13,087千円</p> <p>資産除去債務 3,292千円</p> <p>繰越欠損金 723,366千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 769,266千円</p> <p>評価性引当額 △769,266千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する除 去費用 △1,235千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,235千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 —千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △1,235千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,004千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	85
期末残高	8,090千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計(千円)	消去又は全社	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	464,051	447,831	911,882	—	911,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	464,051	447,831	911,882	—	911,882
営業費用	457,410	505,994	963,404	—	963,404
営業利益	6,640	△58,162	△51,521	—	△51,521
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	265,145	572,164	837,309	291,751	1,129,061
減価償却費	7,125	1,256	8,381	3,840	12,222
資本的支出	28,705	3,098	31,803	3,700	35,503

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類並びに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,751千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)です。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日公表分)を適用しております。なお、この変更による損益の影響はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業本部・管理部門を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：メタデータ・TV関連、無線LAN事業

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ナビゲ ーション 事業	クロス メディア 事業	モニタ リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	438,477	269,561	190,223	898,262	13,619	911,882	—	911,882
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	438,477	269,561	190,223	898,262	13,619	911,882	—	911,882
セグメント利益	88,740	△29,348	10,559	69,951	515	70,466	△121,988	△51,521
セグメント資産	289,475	50,633	21,870	361,978	—	361,978	767,082	1,129,061
その他の項目								
減価償却費	7,186	335	190	7,711	—	7,711	4,510	12,222
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,485	1,398	695	31,579	—	31,579	3,924	35,503

(注) 1. 報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紹介予定派遣業に係るものであります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△121,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額767,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	294,916	191,519	188,684	675,120	—	675,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	294,916	191,519	188,684	675,120	—	675,120
セグメント損失	1,271	34,034	2,432	37,739	120,587	158,326
セグメント資産	115,163	44,617	54,287	214,068	711,274	925,342
その他の項目						
減価償却費	14,876	820	2,454	18,151	4,178	22,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	546	14,224	14,770	1,144	15,914

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント損失の調整額120,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額711,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイアール東日本企画	235,141	ナビゲーション事業
株式会社ゼンショー	125,213	モニタリング事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	69,911	クロスメディア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社	合計
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
減損損失	1,938	840	—	2,778	—	2,778

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

(追加情報)

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉野 文則	—	—	当社 取締役会長	(被所有) 直接 7.2	金銭の貸付	金銭の貸付	13,000	—	12,413

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利・返済方法等の取引条件については従業員貸付規程等を参考に設定したうえで、当取引については取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

返済については、貸付時の返済計画どおり毎月の役員報酬より控除しており、現時点で回収上の支障は発生していません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉野 文則	—	—	当社 取締役会長	(被所有) 直接 7.3	金銭の貸付	金銭の貸付	19,500	—	30,340

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利・返済方法等の取引条件については従業員貸付規程等を参考に設定したうえで、当取引については取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

返済については、貸付時の返済計画どおり毎月の役員報酬より控除しており、現時点で回収上の支障は発生していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 31,839円 58銭	1株当たり純資産額 26,093円 79銭
1株当たり当期純損失 1,729円 27銭	1株当たり当期純損失 5,745円 79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,022,018	837,584
普通株式に係る純資産額(千円)	1,022,018	837,584
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,099	32,099

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	55,507	184,434
普通株式に係る当期純損失(千円)	55,507	184,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等8種類(新株予約権の目的となる株式の数1,764株)。	新株予約権等7種類(新株予約権の目的となる株式の数1,728株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、平成22年3月18日開催の取締役会において、株式会社デンソーが株式会社デンソーコミュニケーションズへ融資を行った場合、株式会社デンソーの融資額に対して、株式会社デンソーコミュニケーションズへの出資比率に基づき、債務の保証を行うことを決議し、また、同年4月1日付で債務保証に関する確認書を締結致しました。 概要：最大債務保証額19,285千円 保証期間：定めなし	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,206	591,837
売掛金	※1 312,646	※1 174,233
仕掛品	3,224	2,373
原材料	464	2,071
前払費用	8,690	6,531
関係会社短期貸付金	4,500	2,000
未収入金	213	570
その他	14,138	6,443
貸倒引当金	△4,500	△2,000
流動資産合計	983,583	784,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,801	4,251
減価償却累計額	△2,086	△2,434
建物(純額)	1,714	1,816
工具、器具及び備品	77,691	70,970
減価償却累計額	△44,648	△52,838
工具、器具及び備品(純額)	33,043	18,131
有形固定資産合計	34,757	19,947
無形固定資産		
商標権	503	411
実用新案権	8	—
ソフトウェア	19,267	21,666
ソフトウェア仮勘定	4,640	—
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	24,854	22,513
投資その他の資産		
投資有価証券	0	9,000
関係会社株式	40,000	15,835
長期前払費用	3,497	3,186
差入保証金	28,164	31,199
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	29,038
その他	11,403	500
投資その他の資産合計	83,064	88,760
固定資産合計	142,677	131,221
資産合計	1,126,260	915,282

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 75,249	※1 40,843
未払金	10,123	22,094
未払法人税等	5,473	6,109
未払消費税等	4,900	670
前受金	7,402	4,368
預り金	4,146	2,849
その他	—	732
流動負債合計	107,296	77,667
固定負債		
資産除去債務	—	8,090
繰延税金負債	—	1,235
固定負債合計	—	9,325
負債合計	107,296	86,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,316,310	△2,506,985
利益剰余金合計	△2,313,690	△2,504,364
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	1,018,964	828,289
純資産合計	1,018,964	828,289
負債純資産合計	1,126,260	915,282

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※2 835,959	675,120
売上原価		
当期製品製造原価	※2 542,720	454,788
売上総利益	293,239	220,332
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,681	51,708
給料手当及び賞与	123,594	158,393
法定福利費	17,310	23,510
支払手数料	47,611	56,798
減価償却費	3,840	4,178
その他	74,856	87,785
販売費及び一般管理費合計	317,895	382,375
営業損失(△)	△24,655	△162,043
営業外収益		
受取利息	1,040	1,979
雑収入	381	139
営業外収益合計	1,421	2,118
営業外費用		
支払手数料	500	—
営業外費用合計	500	—
経常損失(△)	△23,734	△159,924
特別利益		
固定資産売却益	—	4,436
投資有価証券売却益	—	—
貸倒引当金戻入額	2,000	—
特別利益合計	2,000	4,436
特別損失		
減損損失	—	※2 2,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,210
固定資産除却損	※1 16	※1 508
投資有価証券評価損	8,000	—
子会社株式評価損	9,279	—
関係会社株式評価損	—	24,164
子会社株式売却損	1,232	—
前期損益修正損	※3 2,929	—
特別損失合計	21,458	31,661
税引前当期純利益	△43,193	△187,149
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	—	1,235
法人税等合計	2,290	3,525
当期純損失(△)	△45,483	△190,674

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,854,247	1,854,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計		
前期末残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,020	2,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,020	2,020
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,270,827	△2,316,310
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,483	△190,674
当期変動額合計	△45,483	△190,674
当期末残高	△2,316,310	△2,506,985
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,268,207	△2,313,690
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,483	△190,674
当期変動額合計	△45,483	△190,674
当期末残高	△2,313,690	△2,504,364
自己株式		
前期末残高	△1,982	△1,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,982	△1,982
株主資本合計		
前期末残高	1,064,447	1,018,964
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,483	△190,674

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△45,483	△190,674
当期末残高	1,018,964	828,289
純資産合計		
前期末残高	1,064,447	1,018,964
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,483	△190,674
当期変動額合計	△45,483	△190,674
当期末残高	1,018,964	828,289

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、当事業年度を含め過去3期にわたり営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、第13期(平成23年3月期)においては、①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化、②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上、③投資における収益性管理、の3点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、第13期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度を含め過去4期にわたり営業損失を計上しました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、平成24年3月期においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の4点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、平成24年3月期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画及び中期計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~15年 工具器具備品 3~8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 販売目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 工事契約に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は844千円、税引前当期純損失は5,055千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」(前会計年度10,903千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前期における「法定福利費」の金額は17,201千円であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売掛金 580千円 買掛金 5,672千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売掛金 738千円 買掛金 6,126千円
	2. 偶発債務 当社は、株式会社デンソーコミュニケーションズに対して下記の通り債務保証を行っております。 概要：最大債務保証額19,285千円 保証期間：定めなし

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 16千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 508千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 6,700千円 当期製品製造原価 68,967千円	
※3 前期損益修正損 2,929千円 過年度における製造原価の修正によるものであります。	※2 減損損失 (1) 資産のグルーピングの方法 当社は管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。 (2) 減損を認識した資産 減損を認識した資産のグループ概要 ① 用途 クロスメディア事業 場所 東京都文京区 種類 工具器具備品・ソフトウェア 減損損失額 工具器具備品 840千円 ② 用途 ナビゲーション事業 場所 東京都文京区 種類 工具器具備品・ソフトウェア 減損損失額 ソフトウェア 1,938千円 (3) 減損損失の認識に至った経緯 市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。 (4) 回収可能性の算定方法 使用価値により算定しており、その割引率は0.15%を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められてことから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式15,835千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められてことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 1,323千円	未払事業税 1,566千円
投資有価証券 26,364千円	投資有価証券 24,120千円
子会社株式 76,700千円	棚卸資産 2,127千円
関係会社株式 5,045千円	子会社株式 72,631千円
有形固定資産 1,758千円	関係会社株式 14,878千円
無形固定資産 25,951千円	有形固定資産 1,705千円
貸倒引当金 1,831千円	無形固定資産 13,087千円
繰越欠損金 709,648千円	貸倒引当金 813千円
繰延税金資産合計 848,623千円	資産除去債務 3,292千円
評価性引当額 Δ 848,623千円	繰越欠損金 701,170千円
繰延税金資産の純額 —	繰延税金資産合計 835,394千円
	評価性引当額 Δ 835,394千円
	繰延税金資産の純額 —
	繰延税金負債
	資産除去債務に対応する除却費用 Δ 1,235千円
	繰延税金負債合計 Δ 1,235千円
	繰延税金資産との相殺 —千円
	繰延税金負債の純額 Δ 1,235千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)は、連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載をしておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,004千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	85
期末残高	8,090千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 31,744円 42銭	1株当たり純資産額 25,804円 21銭
1株当たり当期純損失 1,416円 96銭	1株当たり当期純損失 5,940円 20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,018,964	828,289
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,018,964	828,289
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	32,099	32,099

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	45,483	190,674
普通株式に係る当期純損失 (千円)	45,483	190,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権8種類(新株予約権の数 1,764個)。	新株予約権7種類(新株予約権の数 1,728個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、株式会社デンソーが株式会社デンソーコミュニケーションズへ融資を行った場合、株式会社デンソーの融資額に対して、株式会社デンソーコミュニケーションズへの出資比率に基づき、債務の保証を行うことを決議し、また、同年4月1日付で債務保証に関する確認書を締結致しました。 概要：最大債務保証額19,285千円 保証期間：定めなし	—

6. その他

(1) 役員の異動

決定次第、発表いたします。

(2) その他

該当事項はありません。